

令和6年2月26日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

生活環境常任委員会
委員長 淨 慶 耕 造

生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

- 1 調査年月日 令和6年2月9日（金）
- 2 調査事項 令和5年台風7号に係る災害復旧の現状について
- 3 調査内容

上記のテーマで、八鹿町中村区の中村橋、同椿色区の椿色森井用水路の現地調査を行った。また、まち整備部建設課と産業環境部農地政策課から資料提供と説明を受け、調査を実施した。

令和5年8月15日に和歌山県潮岬付近に上陸した台風7号は、明石に再上陸した後、北上し、養父市を直撃した。24時間雨量は八鹿で277mmに達し、観測史上最大を記録した。道路河川、農地農業施設は大きなダメージを受け、市内全域で559箇所、推定被害総額21億5,000万円（9月7日時点）となり、10月12日に農地・農業用施設災害は激甚災害に指定された。

・公共土木施設（道路、河川等）の災害復旧工事

国庫負担率2/3、地方負担率1/3のうち95%が交付税措置される補助災害復旧工事は、国の災害査定が終わり、河川災害6件、道路災害4件の計10件が対象となり、総額6,433万円の工事が実施される。災害査定前の応急復旧工事は、八鹿地域の67件をはじめ計130件が、事業費9,713万円で実施された。また単独災害復旧工事は、河川43件、道路12件、事業費9,278万円で予定しており、地方債の発行に対し、元利償還金の47.5%～85.5%が基準財政需要額に算入され、普通交付税で措置される。

大量の流木が橋脚・橋桁にせき止められ、越水と橋桁の損傷に見舞われた小佐川の中村橋は、令和6年1月31日に入札を行い、7月31日までの工期で工事が予定されている。また同橋付近の護岸洗堀箇所の復旧工事については、令和6年2月5日に工事請負契約を締結している。

早期復旧をめざし、スピード感をもって工事を行うため、応急復旧工事、単独災害復旧工事は、災害応援協定に基づき、養父市建設業協会、養父市防災協会を通じて事業者との随意契約を行う予定としている。補助災害復旧工事は一般的な入札を行うが、上位ランク企業が下位ランクの入札に参加することのできる特例を設けている。資材不足による工事の遅れは現在のところ生じていない。

今回の被災を受け、まち整備部は河川をまたぐ水管橋である水道 376 橋、下水道 223 橋を調査し、そのうち増水時の破損リスクを認めたものは、橋上流側に添架している水管橋も含めて、水道で 5 橋、下水道で 3 橋あった。水道の 5 橋には、今回被災した石原区の水管橋も含んでいる。上下水道予防保全の考え方に沿ったリスク除去については、現在のところ更新時に対応していく考えである。

・農地、農業用施設の災害復旧工事

補助災害復旧工事は、農地災害 11 件、農業用施設災害 21 件の計 32 件、1 億 7,647 万円が対象となった。

市の単独災害復旧補助金である「養父市農林業振興補助金」の申請件数は、1 月末時点で、農業用施設 139 件、農地 44 件、林道施設 15 件の計 198 件、事業費 5,723 万円を計上している。

災害復旧工事の補助率は、激甚災害指定による増嵩で農地約 92.9%、農業用施設約 97.4%となるが、地元負担の最低金額は、市単独補助金に合わせて、農地 6 万円、農業用施設 4 万円に設定している。

作付けに影響しないよう復旧工事の早期発注に努めるが、間に合わない場合は、仮畦畔や仮水路の設置、ポンプアップなどの対応を講じるとしている。

(まとめ)

災害復旧事業は国の補助割合が高く、かつ原形復旧という原則を持つものである。しかし、被災箇所が市域の脆弱な地点を表していると考えられるならば、原形復旧から改良工事への移行により、地域の強靱化を図ることができる。引き続き柔軟な対応を進められたい。

農地・農業施設の復旧にあたり、多くの地域・団体が市の単独事業である「農林業振興補助金」を申請している。これは、この制度が 40 万円以下の小規模被害に対応し、補助率も高く申請も容易であることから、農業者の力強い支援となっていることの表れである。さらに特筆すべきは、災害に係る申請に対しては、当該年度に補助金執行がなされており、次期栽培を可能としている。制度の一層の周知、充実を図り、被災者への安心感を上げられたい。

小佐川上流部では、倒木や伐採木が流木となって被害を拡大した。改めて防災の観点に立った山林管理の重要性を示している。山林所有者の世代交代や不在化により森林管理への関心が希薄になっているため、森林経営管理制度などを活用し、積極的な対応を進められたい。

家屋浸水、土砂崩れ、停電、断水など市内全域の被災により、市役所職員は緊急を要する対応を迫られた。発災後の緊急対応に続き、災害復旧プロジェクトチームは広範囲の現場確認及び事務をこなしている。チームの奮闘には敬意を表すが、例年のごとく発生する災害を考えると、従来から指摘されてきたマンパワー不足の解消、とりわけ技術系職員の確保に一層の努力を払われたい。